

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第83期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社 P a l t a c
【英訳名】	Paltac Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 折目 光司
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南久宝寺町一丁目5番9号
【電話番号】	06-6262-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南久宝寺町一丁目5番9号
【電話番号】	06-6262-1286（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務本部長 田代 雅彦
【縦覧に供する場所】	株式会社 P a l t a c 東京支社 （千葉県浦安市千鳥12番地の15） 株式会社 P a l t a c 横浜支社 （横浜市保土ヶ谷区岩井町1番地7 保土ヶ谷駅ビル4階） 株式会社 P a l t a c 中部支社 （愛知県日進市藤島町長塚74番地15） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第2四半期 累計期間	第83期 第2四半期 会計期間	第82期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	387,750	200,194	739,170
経常利益(百万円)	6,519	3,795	12,713
四半期(当期)純利益(百万円)	3,326	2,042	6,742
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金(百万円)	-	12,482	12,482
発行済株式総数(千株)	-	37,235	37,235
純資産額(百万円)	-	106,729	104,602
総資産額(百万円)	-	303,624	286,177
1株当たり純資産額(円)	-	2,866.32	2,809.19
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	89.35	54.86	221.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	20.00	20.00	44.50
自己資本比率(%)	-	35.2	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,923	-	11,713
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	720	-	17,662
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,387	-	19,522
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	30,070	29,255
従業員数(人)	-	2,688	2,685

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第82期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円が含まれております。

6. 当社は、当四半期報告書が、第2四半期に係る最初の開示となるため、第82期第2四半期累計期間および第82期第2四半期会計期間については記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	2,688 (5,044)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、使用人兼務取締役を含んでおりません。
2. 臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、派遣社員を含む)は、当第2四半期会計期間の平均人員(労働時間を月間150時間で換算)を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、卸売事業および物流受託事業を営んでいるため生産、受注の実績はありません。このため、販売実績について記載しております。

また、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）は四半期財務諸表を開示していないため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。（以下、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において同じ。）

（販売実績）

当第2四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品分類別の名称	当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	前年同四半期比（％）
		金額（百万円）	
卸売事業	化粧品	51,181	-
	日用品	75,569	-
	医薬品	34,914	-
	健康・衛生関連品	34,516	-
	その他	1,882	-
	卸売事業売上高 計	198,064	-
物流受託事業	物流受託事業売上高	2,130	-
合計		200,194	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第2四半期会計期間における卸売事業の販売実績を販売先業態別に示すと、次のとおりであります。

販売先業態別の名称		当第2四半期会計期間 （自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）	前年同四半期比（％）
		金額（百万円）	
Drug	ドラッグストア	120,843	-
HC	ホームセンター	23,696	-
GMS、Dept	ゼネラルマーチャダイジングストア、デパートメントストア	14,227	-
CVS	コンビニエンスストア	14,210	-
SM、CbS、SSM	スーパーマーケット、コンビネーションストア、スーパースーパーマーケット	14,764	-
仲間卸・均一ショップ	化粧品・日用品卸等	2,723	-
その他	輸出、その他	7,598	-
卸売事業売上高 計		198,064	-

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気を持ち直しがみられる一方、円高、株安の影響による企業業績の悪化等で、再び景気の低迷が懸念される状況となりました。また、雇用情勢の悪化や所得の減少等により個人消費は伸び悩み、販売不振による価格の下落が更に企業業績の悪化を招くデフレの進行が顕著となりました。

化粧品・日用品、一般用医薬品業界を取り巻く環境は、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格志向などから、企業間の価格競争は激化し、当社の経営環境も厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社は「美と健康」に関わる生活必需品をフルラインで全国に販売する中間流通業として、効果的な品揃えや販売活動を支援するマーチャンダイジング機能およびストアソリューション機能と、仕入から販売先の店舗に至るまでの流通コスト削減に貢献する先進のロジスティクス機能の強化を図り、サプライチェーンの効率化と生産性の向上を目指した取組みを行いました。

これらの結果、当第2四半期会計期間の売上高は2,001億94百万円、営業利益は25億80百万円、経常利益は37億95百万円、四半期純利益は20億42百万円となりました。

当第2四半期会計期間におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの営業利益は、各報告セグメントのセグメント利益と一致しております。（「第5 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」をご覧ください。）

卸売事業

卸売事業は、店頭起点・生活者起点による営業力強化に努めてまいりましたが、消費低迷による価格の下落、天候不順による季節商材の不振、前期の新型インフルエンザ予防関連商品の特需による反動等、厳しい環境が続いております。

これらの結果、売上高は1,980億64百万円、営業利益は30億76百万円となりました。

また、本年7月、沖縄地区のさらなる基盤強化と出荷キャパシティの拡大を図るため、沖縄県うるま市に物流センターの建設を着工いたしました（平成23年3月稼働予定）。

物流受託事業

物流受託事業は、前期に取引を開始した新規受託先の売上高寄与があったものの、消費低迷による取扱量の減少や、受託先の取引見直しを行った結果、売上高は21億30百万円、営業利益は76百万円となりました。

また、本年9月、物流受託事業の強化を目的として、大阪府高槻市に専用物流センターが完成し、本年11月の稼働に向けて準備を開始いたしました。

(2) 資産、負債および純資産の状況

（資産）

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて174億47百万円増加し、3,036億24百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が131億24百万円、商品及び製品が19億66百万円、有形固定資産が16億19百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べて153億20百万円増加し、1,968億95百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が172億12百万円増加したことや、短期借入金が39億55百万円、未払法人税等が18億22百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて21億27百万円増加し、1,067億29百万円となりました。これは主に、四半期純利益33億26百万円、配当金の支払い8億19百万円、その他有価証券評価差額金が3億78百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、第1四半期会計期間末より29億26百万円増加し、300億70百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は57億39百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益35億84百万円、賞与引当金の減少10億93百万円、売上債権の増加47億80百万円、たな卸資産の減少37億61百万円、仕入債務の増加45億46百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億15百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億34百万円、無形固定資産の取得による支出31百万円、投資有価証券の取得による支出27百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は25億98百万円となりました。これは主に、短期借入金の純減少19億83百万円、長期借入金の返済による支出4億89百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった物流受託事業の事務所・物流設備である「高槻物流センター」の新設が平成22年9月に完了し、平成22年11月から操業開始を予定しております。

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,235,657	37,235,657	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	37,235,657	37,235,657	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	37,235,657	-	12,482	-	13,210

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社メディカルホールディングス	東京都中央区八重洲2丁目7番15号	21,235	57.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,625	4.37
モルガンスタンレーアンドカンパニーイ ンク (常任代理人 モルガン・スタンレーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵 比寿ガーデンプレイスタワー)	955	2.57
ゴールドマン・サックス・アンド・カン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六 本木ヒルズ森タワー)	918	2.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	841	2.26
資産管理サービス信託銀行株式会社(年 金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟	465	1.25
ライオン株式会社	東京都墨田区本所1丁目3番7号	404	1.09
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエ ム クライアント アカウト ジエイ ピーアールデイ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京U F J 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	364	0.98
坂本 暢子	島根県雲南市	318	0.86
安田 隆夫	東京都港区	253	0.68
計	-	27,383	73.54

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,235,100	372,351	-
単元未満株式	普通株式 557	-	-
発行済株式総数	37,235,657	-	-
総株主の議決権	-	372,351	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,079	2,030	1,790	1,780	1,719	1,660
最低(円)	1,750	1,660	1,627	1,640	1,591	1,472

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は四半期財務諸表を開示していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金およびキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.1%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.6%
利益剰余金基準	0.0%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,070	29,255
受取手形及び売掛金	137,837	124,712
商品及び製品	34,625	32,659
その他	17,377	16,897
貸倒引当金	232	206
流動資産合計	219,677	203,318
固定資産		
有形固定資産		
土地	37,847	37,778
その他(純額)	37,145 ^{1, 2}	35,594 ^{1, 2}
有形固定資産合計	74,993	73,373
無形固定資産	374	460
投資その他の資産		
投資その他の資産	8,629	9,091
貸倒引当金	49	66
投資その他の資産合計	8,579	9,024
固定資産合計	83,947	82,858
資産合計	303,624	286,177
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,312	113,099
短期借入金	33,881	37,837
1年内返済予定の長期借入金	1,956	1,956
未払法人税等	2,344	4,167
賞与引当金	1,691	1,988
返品調整引当金	226	255
その他	15,085	11,403
流動負債合計	185,497	170,707
固定負債		
長期借入金	6,826	6,304
退職給付引当金	2,043	2,006
その他	2,528	2,557
固定負債合計	11,398	10,868
負債合計	196,895	181,575

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,482	12,482
資本剰余金	24,440	24,440
利益剰余金	69,355	66,847
株主資本合計	106,278	103,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	452	830
繰延ヘッジ損益	1	0
評価・換算差額等合計	451	831
純資産合計	106,729	104,602
負債純資産合計	303,624	286,177

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	387,750
売上原価	1 346,652
売上総利益	41,097
販売費及び一般管理費	2 36,950
営業利益	4,147
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	86
仕入割引	1,780
情報提供料収入	581
その他	171
営業外収益合計	2,620
営業外費用	
支払利息	246
その他	1
営業外費用合計	248
経常利益	6,519
特別利益	
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	18
特別損失	
減損損失	237
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158
その他	227
特別損失合計	623
税引前四半期純利益	5,914
法人税、住民税及び事業税	2,225
法人税等調整額	363
法人税等合計	2,588
四半期純利益	3,326

【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	200,194
売上原価	¹ 178,889
売上総利益	21,305
販売費及び一般管理費	² 18,724
営業利益	2,580
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	18
仕入割引	922
情報提供料収入	299
その他	97
営業外収益合計	1,338
営業外費用	
支払利息	121
その他	1
営業外費用合計	122
経常利益	3,795
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除却損	83
投資有価証券評価損	92
その他	42
特別損失合計	218
税引前四半期純利益	3,584
法人税、住民税及び事業税	1,222
法人税等調整額	320
法人税等合計	1,542
四半期純利益	2,042

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	5,914
減価償却費	1,915
減損損失	237
貸倒引当金の増減額(は減少)	9
賞与引当金の増減額(は減少)	296
返品調整引当金の増減額(は減少)	29
退職給付引当金の増減額(は減少)	84
受取利息及び受取配当金	86
支払利息	246
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	158
売上債権の増減額(は増加)	13,124
たな卸資産の増減額(は増加)	1,966
仕入債務の増減額(は減少)	17,599
未収消費税等の増減額(は増加)	611
未払消費税等の増減額(は減少)	353
その他	1,590
小計	10,038
利息及び配当金の受取額	86
利息の支払額	222
法人税等の支払額	3,979
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	930
有形固定資産の売却による収入	320
無形固定資産の取得による支出	38
投資有価証券の取得による支出	81
投資有価証券の売却による収入	33
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	3,955
長期借入れによる収入	1,500
長期借入金の返済による支出	978
リース債務の返済による支出	148
配当金の支払額	804
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,387
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	814
現金及び現金同等物の期首残高	29,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,070

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益および経常利益が8百万円減少し、税引前四半期純利益が167百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は232百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している減価償却資産について、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加減算項目や税額控除項目のうち、僅少なものを省略する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、28,659百万円であります。</p> <p>2 当第2四半期会計期間末までに取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、四半期貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 保証債務 下記の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 2百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、27,231百万円であります。</p> <p>2 当事業年度末までに取得した有形固定資産(建物)のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は20百万円であり、貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>3 保証債務 下記の銀行借入に対し、債務保証を行っております。 従業員(住宅資金) 2百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。</p> <p>返品調整引当金戻入額 255百万円 返品調整引当金繰入額 226百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>配送費 16,726百万円 貸倒引当金繰入額 29百万円 減価償却費 1,696百万円 給料手当 8,693百万円 賞与引当金繰入額 1,691百万円 退職給付費用 862百万円</p>

当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
<p>1 売上原価には、以下のものを含めて表示しております。</p> <p>返品調整引当金戻入額 287百万円 返品調整引当金繰入額 226百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>配送費 8,595百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 減価償却費 843百万円 給料手当 4,358百万円 賞与引当金繰入額 768百万円 退職給付費用 446百万円</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	30,070百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-百万円
現金及び現金同等物	30,070百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年9月30日)および当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 37,235,657株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	819	22	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	744	20	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別のセグメントについて商流等を基準に「卸売事業」および「物流受託事業」の2つに区分しております。

「卸売事業」は、全国のドラッグストア、ホームセンター、スーパーマーケット、コンビニエンスストア等に化粧品・日用品、一般用医薬品等を販売しております。

「物流受託事業」は、主として販売先の物流センターの運営・管理を当社が受託する事業のことであり、仕入先から販売先店舗までの物流の効率化に貢献することを目的とした事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	383,507	4,243	387,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	383,507	4,243	387,750
セグメント利益	4,990	345	5,336

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	卸売事業	物流受託事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	198,064	2,130	200,194
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	198,064	2,130	200,194
セグメント利益	3,076	76	3,152

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,336
全社費用(注)	1,188
四半期損益計算書の営業利益	4,147

当第2四半期会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,152
全社費用(注)	572
四半期損益計算書の営業利益	2,580

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年9月30日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,866.32円	1株当たり純資産額	2,809.19円

2. 1株当たり四半期純利益金額

当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	89.35円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	3,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,326
期中平均株式数(千株)	37,235

当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	54.86円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	2,042
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,042
期中平均株式数(千株)	37,235

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....744百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成22年12月3日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

株式会社Pal tac
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡沼 照夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 潔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Pal tacの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第83期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社Pal tacの平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。